

# 2021年度事業報告書

2022年5月

一般社団法人 セメント協会

# 目 次

I. 法人の概要	1
1. 設立趣旨	1
2. 設立年月日	1
3. 定款に定める目的	1
4. 定款に定める事業内容	1
5. 会員の状況	1
6. 主たる事務所・従たる事務所	2
(1) 主たる事務所	2
(2) 従たる事務所	2
7. 役員等に関する事項	2
(1) 理 事	2
(2) 会 長	2
(3) 副会長	3
(4) 常務理事	3
8. 委員会委員に関する事項	3
(1) 政策審議会	3
(2) 総務委員会	3
(3) 流通委員会	4
(4) 生産・環境委員会	4
(5) 国際委員会	4
(6) 開発・普及委員会	4
(7) 技術委員会	5
(8) 地球温暖化対策特別委員会	5
(9) 担当理事	5
9. 役員会等に関する事項	5
(1) 総 会	5
(2) 理事会	6

(3) 政策審議会	7
(4) 委員会	7
(5) 対策委員会	10
10. 許認可に関する事項	10
II. 事業活動	11
1. 研究支援事業	11
2. 技術普及事業	12
3. 環境改善対策事業	16
4. 標準化推進事業	18
5. 調査事業	18
6. 需要開発等事業	19
7. 試験研究事業	22
8. 広報・出版事業	23
9. 標準物質販売、検査・試験受託事業	24
10. その他	24
III. 事業報告の附属明細書	25

## I. 法人の概要

### 1. 設立趣旨

この法人は、1948年2月2日、会員相互の連絡協調の下にセメント産業に関する諸般の調査・研究を行い、セメント消費者の便益を図り、併せて会員の親睦を図るとともに、民主主義に基づきセメント産業の健全な発達を促すことを目的に設立された。

### 2. 設立年月日

1948年 2月 2日 設立

1948年11月18日 社団法人として設立登記

2013年 4月 1日 一般社団法人へ移行登記

### 3. 定款に定める目的

この法人は、ポルトランドセメント及び同系に属する各種セメントの生産、流通、消費等並びにセメント製造業に関する技術、環境、労働、安全等の調査・研究、対策の企画・推進等を行うことにより、セメント製造業の健全な発展を図り、もって、わが国産業の発展と国民生活の向上に寄与することを目的とする。

### 4. 定款に定める事業内容

- (1) セメント技術の向上のための研究開発支援
- (2) セメント・コンクリート知識の普及、技術の向上を目指した啓蒙活動及びこれらに付随する調査・情報収集
- (3) 環境に配慮した生産体制の確立、地球温暖化問題への対応及び循環型社会形成のための環境改善、セメント業界における循環型社会構築への貢献に関する理解の促進
- (4) セメント規格の標準化の推進
- (5) セメントの生産、流通及び消費に関する調査、統計の実施
- (6) 業界として政府等に対する意見具申或いは要望活動の実施
- (7) 前各号に掲げるもののほか、この法人の目的を達成するために必要な事業

### 5. 会員の状況

2022年3月31日現在、本邦におけるセメント製造業を営む法人17社が加盟。

2022年4月1日より、16社の加盟になる。

- (1) 宇部興産株式会社は2022年3月31日付で退会した。
- (2) 三菱マテリアル株式会社は2022年3月31日付で退会した。
- (3) UBE三菱セメント株式会社は2022年4月1日付で入会することが2022年3月24日の理

事会で承認された。

## 6. 主たる事務所・従たる事務所（支所の状況）

### （1）主たる事務所

本 部 ； 東京都中央区日本橋本町一丁目9番4号

2022年3月27日で主たる事務所を下記に移転

東京都中央区新富二丁目15番5号

### （2）従たる事務所

研究所 ； 東京都北区豊島四丁目17番33号

## 7. 役員等に関する事項

### （1）理 事

#### ア. 補欠選任

2021年 6月17日付

上野山 佳 志（株式会社ダイ・シイ 代表取締役社長）

[神 長 俊 樹]

2021年 6月29日付

諸 橋 央 典（住友大阪セメント株式会社 代表取締役社長）

[関 根 福 一]

2021年 7月 1日付

廣 川 誠 一

[藤 原 要]

2022年 3月24日付

栗 田 守（東ソー株式会社 代表取締役社長 社長執行役員）

[山 本 寿 宣]

#### イ. 辞 任

2022年 3月31日付

泉 原 雅 人（宇部興産株式会社 代表取締役 社長）

小 野 直 樹（三菱マテリアル株式会社 取締役 執行役社長）

#### ウ. 新規就任

2022年 4月 1日付

小 山 誠（UBE三菱セメント株式会社 代表取締役社長）

### （2）会長（補欠選定）

2022年 4月 1日付

不死原 正文（太平洋セメント株式会社 代表取締役 社長）

[小 野 直 樹（三菱マテリアル株式会社 取締役 執行役社長）]

(3) 副会長

ア. 補欠選任

2021年 6月29日付

諸 橋 央 典（住友大阪セメント株式会社 代表取締役社長）

[関 根 福 一]

イ. 辞任

2022年 3月 31日付

泉 原 雅 人（宇部興産株式会社 代表取締役 社長）

ウ. 新規就任

2022年 4月 1日付

小 山 誠（UBE三菱セメント株式会社 代表取締役 社長）

(4) 常務理事（補欠選任）

2021年 7月 1日付

廣 川 誠 一

[藤 原 要]

## 8. 委員会委員に関する事項

人事異動に伴い、以下のとおり委嘱した。

(1) 政策審議会

[2021年 6月29日付]

委 員 住友大阪社 諸 橋 央 典 （代表取締役社長）

[関 根 福 一]

(2) 総務委員会

[2021年 4月 1日付]

委 員 太平洋社 大 橋 徹 也 （専務執行役員）

[朝 倉 秀 明]

委 員 日立社 菅 野 祐 一 （執行役員 経営管理部長）

[鴨志田 久]

[2021年 6月29日付]

委員長 住友大阪社 諸 橋 央 典 （代表取締役社長）

[関 根 福 一]

[2021年 9月22日付]

委員長代行 住友大阪社 関本正毅（取締役 常務執行役員）  
[小木亮二]

(3) 流通委員会

[2021年 4月 1日付]

委員 デンカ社 田淵浩記（常務執行役員）  
[横山豊樹]

[2021年 9月22日付]

委員 敦賀社 江波昭一（取締役）  
[三上立人]

委員 デイ・シイ社 大澤聖二（取締役 常務執行役員 セメント事業本部長）  
[来栖雅宏]

[2022年 3月24日付]

委員 東ソー社 安達徹（取締役 常務執行役員）  
[栗田守]

(4) 生産・環境委員会

[2021年 4月 1日付]

委員長代行 太平洋社 日高幸史郎（常務執行役員）  
[上野山佳志]

[2021年 9月22日付]

委員 東ソー社 土井亨（取締役 上席執行役員）  
[山田正幸]

委員 敦賀社 道野三樹夫（生産部長）  
[江波昭一]

委員 三菱社 小野恭一（執行役員 セメント事業カンパニー  
[岸和博] バイスプレジデント)

[2021年10月28日付]

委員 麻生社 川内健司（執行役員 田川工場長）  
[朴鍾化]

委員 日鉄高炉社 星野清（セメント工場長）  
[芦刈計幸]

(5) 国際委員会

[2021年 4月 1日付]

委員 デンカ社 田淵浩記（常務執行役員）  
[横山豊樹]

(6) 開発・普及委員会

[2021年 4月 1日付]

委員 デンカ社 田 淵 浩 記 (常務執行役員)  
[横 山 豊 樹]

[2021年 5月27日付]

委員 三菱社 島 裕 和 (セメント事業カンパニー 品質保証部長)  
[中 山 英 明]

[2021年 9月22日付]

委員 東ソー社 小 川 浩 (セメント事業室長)  
[畑 謙 一郎]

(7) 技術委員会

[2021年 6月29日付]

委員長 住友大阪社 諸 橋 央 典 (代表取締役社長)  
[関 根 福 一]

[2021年10月28日付]

委員 麻生社 前 田 禎 夫 (技術部長)  
[朴 鍾 化]

(8) 地球温暖化対策特別委員会

[2021年 4月 1日付]

委員長 太平洋社 日 高 幸 史 郎 (常務執行役員)  
[上野山 佳 志]

[2021年 9月22日付]

委員 三菱社 小 野 恭 一 (執行役員 セメント事業カンパニー  
[岸 和 博] バイスプレジデント)

(9) 広報担当

[2021年 6月29日付]

委員 住友大阪社 諸 橋 央 典 (代表取締役社長)  
[関 根 福 一]

## 9. 役員会等に関する事項

(1) 総 会

以下のとおり、総会の決議又は報告を省略した。

ア. 2021年5月27日 小野会長より提案、同日、全会員の同意書提出。

(ア) 理事 神長俊樹氏の後任として、上野山佳志氏 (株式会社デイ・シイ 会員代表者) を2021年6月17日付で補欠選任すること。

(イ) 理事 関根福一氏の後任として、諸橋央典氏 (住友大阪セメント株式会社 会員代表者) を20



2021年6月29日付で補欠選任すること。

(ウ) 理事(常務理事) 藤原要氏の後任として、廣川誠一氏を2021年7月1日付で補欠選任すること。

(エ) 藤原常務理事の辞任に伴い、2021年度に限り常勤役員に対する報酬総額を4,700万円に変更すること。

(オ) 2020年度「貸借対照表」及び2020年度「損益計算書(正味財産増減計算書)」の承認

(カ) 2021年度 会費仮拠出金分担額の承認

(キ) 2020年度 事業報告

イ. 2022年3月24日 小野会長より提案、同日、全会員の同意書提出。

(ア) 理事 山本寿宣氏の後任として、栗田守氏(東ソー株式会社 会員代表者)を2022年3月24日付で補欠選任すること。

(イ) 理事 泉原雅人氏(宇都興産株式会社 会員代表者)が2022年3月31日付で辞任すること。

(ウ) 理事 小野直樹氏(三菱マテリアル株式会社 会員代表者)が2022年3月31日付で辞任すること。

(エ) 小山誠氏(UBE三菱セメント株式会社 会員代表者)を2022年4月1日付で理事に選任すること。

## (2) 理事会

ア. 以下の事項について審議し、承認した。

(ア) 第811回理事会(2021年5月27日開催)

- a. 役員候補者選考
- b. 2021年度 予算変更
- c. 2020年度 事業報告
- d. 2020年度 決算
- e. 2021年度会費仮拠出金

(イ) 第812回理事会(2021年9月22日開催)

- a. 令和4年度税制改正要望
- b. 本部事務所の移転

(ウ) 第813回理事会(2021年10月28日開催)

- a. 論文賞選考委員及び研究奨励金審査委員委嘱

(エ) 第814回理事会(2021年12月16日開催)

- a. 2021年度追加事業の要望

(オ) 第815回理事会(2022年2月25日開催)

- a. 次期役員選考委員会の設置
- b. 2022年度需要見通し(国内、輸出)

(カ) 第816回定時理事会(2022年3月24日開催)

- a. 役員候補者選考
- b. 2022年度事業計画及び予算
- c. 協会活動への貢献者表彰
- d. 脱炭素社会を目指すセメント産業の長期ビジョンの改訂
- e. コンクリート舗装普及推進のための行動計画
- f. 第50回論文賞受賞論文
- g. 第36回研究奨励金交付対象者
- h. UBE三菱セメント株式会社の入会並びに理事1名追加選任
- i. 2022～2023年度役員候補者選考
- j. 会長（代表理事）辞任に伴う補欠選定
- k. 筆頭副会長の補欠選定
- l. 2022年度4・5月分暫定会費拠出

イ. 以下のとおり、理事会の決議を省略した。

(ア) 2021年6月29日 小野会長より提案、同日、全理事の同意書提出。

副会長 関根福一氏の辞任に伴う後任として、理事 諸橋央典氏を2021年6月29日付で副会長に補欠選定すること。

(イ) 2021年7月1日 小野会長より提案、同日、全理事の同意書提出。

常務理事 藤原要氏の辞任に伴う後任として、理事 廣川誠一氏を2021年7月1日付で常務理事に補欠選定すること

(ウ) 2022年3月24日 小野会長より提案、同日、全理事の同意書提出。

理事 小山誠氏を2022年4月1日付で副会長に選定すること。

### (3) 政策審議会

理事会提出議題、報告事項など当協会の運営に係る重要事項について審議したほか、経済産業省と重要政策課題に関して必要な意見交換を行い、また委員会、特別委員会の活動報告を受けて連絡調整を行った。

政策審議会の開催

第1回 (2021年 5月27日)

第2回 (2021年 9月22日)

第3回 (2021年12月16日)

第4回 (2022年 2月25日)

第5回 (2022年 3月24日)

### (4) 委員会

各委員会ともWEB会議と併用で以下のように開催した。

#### ア. 総務委員会

事業計画、事業報告、予算、決算、会費拠出金、寄附金等について審議し、理事会に上程したほか、

諸規程の改変等総務に関する事項及び税制について審議した。

(ア) 総務委員会の開催

- 第239回（2021年 5月20日）
- 書面審議（2021年 6月11日）
- 書面審議（2021年 9月 6日）
- 書面審議（2021年 12月 3日）
- 第240回（2022年 3月18日）

(イ) 専門委員会の開催

財務専門委員会WG（1回開催）

イ. 流通委員会

月次生産・販売、関係官庁からの情報等について報告を受け、必要な対応方針について審議するとともに、専門委員会からの討議事項について審議した。

(ア) 流通委員会の開催

- 第760回（2021年 4月22日）
- 第761回（2021年 5月26日）
- 第762回（2021年 6月17日）
- 第763回（2021年 7月21日）
- 第764回（2021年 9月21日）
- 第765回（2021年10月27日）
- 第766回（2021年11月25日）
- 第767回（2021年12月15日）
- 第768回（2022年 1月27日）
- 第769回（2022年 2月24日）
- 第770回（2022年 3月23日）

(イ) 幹事会の開催

流通幹事会（10回開催、書面審議1回）

(ウ) 専門委員会の開催

- a. 輸送専門委員会（4回開催）
- b. 需要調査専門委員会（1回開催）

ウ. 生産・環境委員会

省エネルギー、カーボンニュートラル対策、廃棄物・副産物の使用、工場排ガス調査などの環境関連及び生産関連の事項について審議した。2020年3月の「脱炭素社会を目指すセメント産業の長期ビジョン」について、状況変化に合わせて改訂した他、内外の検討の動きに参画した。

(ア) 生産・環境委員会の開催

書面審議（2021年 9月 8日） 日本経団連/カーボンニュートラル行動計画2021

年度フォローアップ(案)ならびに削減目標見直し(案)  
書面審議(2021年12月6日) 日本経団連/循環型社会自主行動計画2021年度  
フォローアップ(案)

書面審議(2022年3月2日) 長期ビジョン改訂版(案)

(イ) 幹事会の開催

生産・環境幹事会(9回開催)

エ. 国際委員会

わが国セメント輸出の状況、ACPAC会議など国際会議への参加等について審議した。

輸出専門委員会(2回開催)

オ. 開発・普及委員会

セメント・コンクリートの技術普及、需要開発により、セメント・コンクリートの普及・啓発活動を行った。

技術普及としては、コンクリート舗装、セメント系補修・補強材料、セメント系固化材に関する講習会等を開催した。また、動画配信システムでセメント系材料の基礎知識を配信した。需要開発としては、コンクリート舗装、セメント系固化材に関する調査・検討を行った。

(ア) 開発・普及委員会の開催

第102回(2021年7月12日)

第103回(2021年11月29日~30日)

第104回(2022年3月11日)

(イ) 専門委員会の開催

a. コンクリート普及専門委員会(3回開催)

b. セメント系固化材普及専門委員会(3回開催)

カ. 技術委員会

セメント関連の規格・試験方法に関する調査・検討、セメント・コンクリート、コンクリート舗装及びセメント系固化材に関する調査・検討、セメント技術大会に関する企画・立案、セメント・コンクリート論文集等の技術刊行物の発行、研究奨励金、研究支援金交付者及び論文賞の選考、セメント受託試験等を行った。

(ア) 技術委員会の開催

第171回(2022年3月9日)

(イ) 幹事会の開催

技術幹事会(4回開催)

(ウ) 専門委員会の開催

a. 規格専門委員会(6回開催)

b. セメント化学専門委員会(4回開催)

c. コンクリート専門委員会(5回開催)

- d. セメントコンクリート技術専門委員会（7回開催）
- e. 舗装技術専門委員会（2回開催）
- f. セメント系固化材技術専門委員会（4回開催）
- g. セメント技術大会企画専門委員会（5回開催）
- h. 環境安全品質検討委員会（1回開催）
- i. コンクリート舗装の長寿命化・信頼性向上技術検討（分科会5回開催）
- j. 地盤改良マニュアル改訂編集委員会（1回開催）

(エ) その他の委員会の開催

- a. セメント・コンクリート論文集編集委員会（2回開催）
- b. セメント協会論文賞選考委員会（3回開催）
- c. セメント協会研究奨励金審査委員会（2回開催）

(5) 対策委員会

ア. 広報対策委員会（5回開催）

セメント業界の社会資本整備と循環型社会への貢献のPR等について審議した。

イ. セメント・コンクリート編集委員会（3回開催）

各号の記事候補、特集号のテーマ等について審議した。

ウ. 労務管理対策委員会（書面審議2回）

労務管理及び労務政策に関する事項について審議したほか、労働諸問題について情報交換した。

エ. 安全衛生対策委員会（2回開催、書面審議1回、WEB会議1回）

セメント工場の安全衛生に関する方策について審議、情報交換した。

(6) 次期役員選考委員会

2022年3月24日開催、2022～2023年度役員候補者（案）を選考し、第816回理事会に上程した。

10. 許認可等に関する事項

なし

## II. 事業活動

全般を通じて、コロナ禍による種々の制約下での活動となったが、柔軟性を持って臨機応変に目的達成を図った。

### 1. 研究支援事業

セメント技術の向上のための研究開発を支援するため、広く学界、産業界を対象に以下の事業を実施した。

#### (1) 研究奨励金の交付

セメント化学及びコンクリート化学の研究振興並びに研究者の育成を図るため、日本の大学、高等専門学校に所属する研究者を対象に、2021年度は以下の5名に対して合計500万円を交付した。また、2022年度の交付対象者5名を決定した。

① 「乾燥・乾湿繰り返しによる C-A-S-H および C-(N)-A-S-H の微細構造変化」

(交付額100万円) 室蘭工業大学 金 志 訓

② 「結晶性ケイ酸カルシウム材料の体積変化及び水分浸透機構の検討」

(交付額100万円) 埼玉大学 浅 本 晋 吾

③ 「微視的温度応力による骨材界面の損傷がコンクリートの長期強度に与える影響」

(交付額100万円) 広島大学 寺 本 篤 史

④ 「混和材を使用したコンクリートにおける炭酸化収縮による骨材界面でのひび割れの発生評価に関する研究」

(交付額100万円) 琉球大学 須 田 裕 哉

⑤ 「種々の乾燥環境下に置かれた各種コンクリートの諸性状と水分浸透特性との関係」

(交付額100万円) 東京大学 鎌 田 知 久

#### (2) 研究支援金の交付

今後のセメント化学及びコンクリート化学の中核を担う大学又は高等専門学校の研究者に対してセメント業界に必要な研究を継続的に取り組んでもらうため、2021年度は以下の2名に対して合計400万円を交付した。

① 「各種セメントの水和反応に関する基礎的研究」

(交付額200万円) 新潟大学 斎 藤 豪

② 「少量混合成分を増量したセメントの流動性に関する基礎的研究」

(交付額200万円) 島根大学 新 大 軌

#### (3) セメント技術大会の開催

セメント製造及びセメント・コンクリートの材料科学に関する研究発表並びに技術交流の場として、第75回セメント技術大会をオンライン形式で5月26日から3日間開催した。講演件数133件、特別講演1件、基調講演1件、参加申込は970名であった。また、優秀講演者20名に表彰状と記念品を授与した。

#### (4) 論文賞の授与

セメント・コンクリート論文集に掲載された論文の中から特に優秀と認められた以下の論文3件に対して、2021年度論文賞を授与した。また、2022年度論文賞として2件の論文を決定した。

##### ①「少量混合成分とアルミネート相を増量したセメントの設計開発」

東京工業大学	松澤一輝
デンカ株式会社	森泰一郎
太平洋セメント株式会社	黒川大亮
東京工業大学	坂井悦郎

##### ②「コンクリート中の各種イオン移動と化学反応のモデル化」

東洋大学	横関康祐
鹿島建設株式会社	取達剛

##### ③「反応性骨材と共存する骨材がASR膨張に及ぼす影響」

広島大学大学院	寺本篤史
広島大学大学院	大久保孝昭

#### (5) 論文検索システムの運営

当協会発行のセメント技術年報、セメント・コンクリート論文集及びセメント技術大会講演要旨を対象としたインターネットによる論文検索サービスを提供した。

#### (6) 研究所講演会の開催

セメント・コンクリートに関する学術研究、新技術等の知見を普及、啓蒙し議論する場を提供するため、2022年3月15日、オンライン形式による研究所講演会を開催した。参加申込449名。

##### ①「セメント製造における廃棄物・副産物の資源化を表す環境指標」

広島大学	河合研至
------	------

##### ②「環境配慮型建築材料の開発と課題」

明治大学	小山明男
------	------

##### ③「社会環境材料としてのセメント系材料の可能性と最近の研究」

日本大学	大宅淳一
------	------

##### ④「セメント系固化材による地盤改良マニュアル〔第5版〕のポイント」

(一社)セメント協会	泉尾英文
------------	------

##### ⑤「早期交通開放型コンクリート舗装1DAY PAVE製造施工マニュアル〔第2版〕のポイント」

太平洋セメント(株)	岸良竜
------------	-----

#### (7) 図書室の運営

セメント・コンクリートに関する図書、雑誌資料、規格類などを幅広く収集・所蔵し、学界、産業界の研究者の閲覧に供した。

## 2. 技術普及事業

広く関係者に対してセメント・コンクリートに関する知識の習得、技術の向上を目指した啓発活動を実施した。コンクリート舗装の普及拡大を目指して、2022年度から3か年の「行動計画」を取りまとめた。

(1) 補修セミナーほか

- ア. コンクリートメンテナンス協会「コンクリート構造物の補修・補強に関するフォーラム 2021」が新型コロナウイルス感染拡大防止のため、全国15会場で中止となり、講演状況の動画配信に協力した。
- イ. 具体的な使い方をわかりやすく解説する資料作成を目的に、セメント系補修・補強材料の事例調査を実施した。
- ウ. セメント系補修・補強材料の概要を紹介するパンフレットを作成した。

(2) 技術セミナー

ア. セメント系固化材の利活用セミナー

「防災・減災、国土強靱化に資するセメント系固化材」と題して、セメント系固化材の活用効果や役割等を紹介するセミナーを開催した。

(ア) 八戸会場

2022年3月17日、八戸市で開催した。参加者数88名。

イ. 事例から学ぶ セメント系材料の基礎知識セミナー

コンクリート舗装、セメント系固化材、セメント系補修材の適用事例を紹介するセミナーを開催した。

(ア) 高松会場

2021年7月7日、高松市で開催した。参加者数77名。

(イ) 仙台会場

2021年11月9日、仙台市で開催した。参加者数107名。

(ウ) 大分会場

2022年2月17日、オンライン会場に変更して開催した。参加者数43名。

ウ. 動画配信による基礎知識講座

コンクリート舗装、セメント系補修・補強材料、セメント系固化材に関する基礎知識の講座を動画配信した。

(ア) コンクリート舗装の基礎知識：申込者1066名（4月1日～3月31日）

(イ) セメント系補修・補強材料の基礎知識：申込者882名（4月1日～3月31日）

(ウ) セメント系固化材の基礎知識：申込者947名（4月1日～3月31日）

(エ) 動画で学ぶ 断面修復工法の基礎知識：申込者698名（6月21日～3月31日）

(オ) 1 DAY PAVE 製造施工マニュアル [第1版] の概要：申込者269名（8月30日～3月31日）

(カ) 地盤改良に関する試験について：申込者158名（12月24日～3月31日）

オ. セメントの底力セミナー

大学生向けに「社会におけるセメントの役割」として、廃棄物・副産物の有効活用等、セメント産



業の環境貢献を中心とした「セメントの底力セミナー／出前授業、工場見学会」を以下のとおり開催した。

(ア) 九州大学

2021年12月14日および21日、工学部 地球環境工学科の学生を対象に、土木材料学の授業の一環として講義を実施するとともに、実際の工場見学会に代わり、バーチャル工場見学会をオンラインで実施した。参加者数約80名。

(イ) 日本大学

2021年12月16日、理工学部 物質応用化学科の学生を対象に、講義を対面及びオンラインで実施した。参加者数40名。

(ウ) 埼玉大学

工学部 建設工学科の学生を対象に、講義及び工場見学会を併せて実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。

(エ) 山口大学

2021年11月11日、工学部 社会建設工学科の学生を対象に、講義を実施した。参加者数27名。

(オ) 北海道科学大学

工学部 都市環境学科の学生を対象に、授業の一環として講義を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。

(カ) 大分大学

2021年7月12日、理工学部 創生工学科の学生を対象に、授業の一環として講義を実施した。参加者数60名。

(キ) 高知工科大学

システム工学群 建築・都市デザイン専攻の学生を対象に、講義及び工場見学会を併せて実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。

(ク) 新潟大学

工学部 工学科の学生を対象に、講義及び工場見学会を併せて実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。

(ケ) 東京農業大学

2021年4月26日、地球環境科学部 生産環境工学科の学生を対象に、講義を実施した。参加者数120名。

(コ) 関西大学

環境都市工学部 都市システム工学科の学生を対象に、講義及び工場見学会を併せて実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。

(サ) 神戸大学

工学部 市民工学科の学生を対象に、講義及び工場見学会を併せて実施する予定であったが、新

型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。

(3) 個別講習会及び他機関主催の講習会等へ講師派遣

ア. セメント・コンクリート

(ア) 静岡県建設技術監理センター

2021年6月10日、静岡市で開催した。参加者数58名。

(イ) 宮崎県建設技術推進機構

2021年10月7日、オンラインで開催した。参加者数92名。

イ. コンクリート舗装

(ア) 神奈川県生コン工組「コンクリート舗装講習会」

2021年7月21日、藤沢市で開催した。参加者31名。

(イ) 全生連中国地区本部「中国地区コンクリート舗装研究会」

2021年10月22日、山口市で開催した。参加者99名。

(ウ) 福井県建設技術公社「セメント系材料研修」

2022年3月3日、福井市で開催した。参加者数42名。

ウ. セメント系補修・補強材料

(ア) 香川大学「コンクリート工学」

2021年11月16日、創造工学部3年生を対象に開催した。参加者65名。

エ. セメント系固化材

(ア) 青森県測量設計業協会技術研修会

2021年4月21日、青森市で開催した。参加者数103名。

(イ) 「建設技術公開」EE 東北`21・出展技術プレゼンテーション

2021年6月3日、仙台市で開催した。参加者数30名。

(ウ) 大分大学「基礎構造」

2021年6月10日、理工学部創生工学科建設学コース2年生を対象にオンラインで開催した。  
参加者数28名。

(エ) 佐賀県建設技術支援機構 令和3年度「建設技術職員専門研修／土質講座」

2021年6月29日、オンラインで開催した。参加者数56名。

(オ) 滋賀県建設技術センター「2021年度民間土木技術者研修」

2021年8月26日、オンラインで開催した。参加者数84名。

(カ) 福岡県・令和3年度建設技術等講習会「地盤改良セミナー」

2021年12月10日、福岡県で開催した。参加者数79名。

(キ) 建設技術フェア 2021in 中部・出展技術プレゼンテーション

2021年12月14日、名古屋市で開催した。参加者数39名。

(ク) 関東地方整備局関東技術事務所・展示技術の説明会

2022年1月13日、さいたま市で開催した。参加者数101名。

(ケ) 北見工業大学「寒地土質工学Ⅲ」

2022年1月26日、工学部社会環境工学科3年生を対象にオンラインで開催した。

参加者数43名。

### 3. 環境改善対策事業

環境に配慮した生産体制の確立を進めるとともに、地球温暖化問題への対応、循環型社会形成のための廃棄物等の受入れ、災害廃棄物の処理等、環境改善を推進した。また、コロナ禍による制約はあったが、セメント工場における廃棄物・副産物の活用による循環型社会構築への貢献に関する一般消費者の理解の促進に努めた。

#### (1) 地球温暖化対策

ア. (一社) 日本経済団体連合会 カーボンニュートラル計画フォローアップ

(ア) 2013年度に策定し、今年度からカーボンニュートラル行動計画と改編した実行計画の進捗状況について、フォローアップを行った。

2020年度実績として、「セメント製造用エネルギー原単位を2010年度実績から、2020年度において39MJ/tセメント低減、2030年度において125MJ/tセメント低減する」目標に対し、187MJ/tセメントの低減となった。

なお、2018年度以降、早期に2030年目標を達成していることから目標見直しを実施し、「セメント製造用エネルギー原単位を2010年度実績から、2030年度において355MJ/tセメント低減する」ことを新たな目標とすることとした。

(イ) 2021年12月15日に開催された経済産業省 産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会の製紙・板硝子・セメント等WGにおいて、低炭素社会実行計画の2021年度のフォローアップ結果を報告した。

イ. 「脱炭素社会を目指すセメント産業の長期ビジョン」のフォローアップ (再掲)

(ア) 2020年3月26日に公表した標記ビジョンで掲げた「目指すべき方向と克服すべき課題」の実現に向け、そのフォローアップとして「ポルトランドセメントに添加する少量混合成分の増量」に関し、品質設計や試製セメントによる性能評価などの検討を開始した。

(イ) 標記ビジョンの改訂を行い、セメント産業が2050年にカーボンニュートラルを達成する絵姿を含めた「カーボンニュートラルを目指すセメント産業の長期ビジョン」として、2022年3月24日に公表した。

(ウ) 経済産業省の「経済産業分野におけるトランジション・ファイナンス推進のためのロードマップ策定検討会」に参画し、トランジション・ファイナンスに関するセメント分野における技術ロードマップの策定に協力した。

#### (2) 廃棄物・リサイクル対策

ア. (一社) 日本経済団体連合会「循環型社会形成自主行動計画」フォローアップ

2020年度の実績についてフォローアップを行い、(一社) 日本経済団体連合会に結果を報告し

た。

イ. 廃棄物・副産物使用状況の調査

2020年度の各社における廃棄物・副産物使用量を調査し、「セメントハンドブック」(2021年度版)などで調査結果を公表した。

(3) 生産及び操業に関する調査並びにデータの公表

ア. 生産及び操業に関する調査

セメント会社における生産及び操業に関する各種の調査(原料の使用量、廃棄物の使用量、設備の設置状況他)を実施し、①セメントハンドブック ②セメント協会のホームページ ③産業のインベントリデータ(セメントのLCI)を公表した。

イ. 国の事業等への協力

(ア) セメント製造に伴うCO<sub>2</sub>排出量に係るデータ提供

環境省の温室効果ガスインベントリオフィス(GIO)は、毎年「日本国温室効果ガスインベントリ報告書」を作成しており、本年度もセメント製造に伴うCO<sub>2</sub>排出量の排出係数の算出用データを提供した。

(イ) 非意図的生成POPsの排出実態に係るデータ提供

経済産業省より、標記のインベントリ更新に向けたデータ提供に関する依頼があり、これに対応した。

(ウ) 災害廃棄物処理支援ネットワーク(D. Waste-Net)への参画

D. Waste-Net情報交換会や災害廃棄物対策推進シンポジウムに参加し、平時より環境省やネットワーク参加団体と情報交換した。

(エ) 経済産業省の審議会におけるヒアリングへの対応

ア) 産業構造審議会/製造産業分科会における2050年カーボンニュートラルの実現に向けた業界の取組に関するヒアリングに対応した。

イ) CCS長期ロードマップ検討会における業界のCCSに関する考え方等についてのヒアリングに対応した。

(4) セメント業界の循環型社会構築への貢献に関する一般消費者への理解の促進

ア. 2021年4月に、関西圏の小学生、その父兄を対象とした工場見学会を大阪科学技術館と共催で住友大阪社 赤穂工場にて実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。

イ. 2021年8月に、札幌市の小学生、その父兄を対象とした工場見学会を札幌市青少年科学館と共催で日鉄社 室蘭工場にて実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。

ウ. 2022年4月に、福岡県の小学生、その父兄を対象とした工場見学会を福岡市科学館と共催で麻生社 田川工場にて実施した。参加者数20名。

エ. 2022年3月に、首都圏の小学生、その父兄を対象とした工場見学会を科学技術館と共催で

太平洋社 埼玉工場及び埼玉太平洋生コン社 浦和工場にて実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。

オ. 各地の科学技術館において、ホームページで実施中のキッズクイズの案内と一般向けパンフレットを配布した。

カ. 広範な国民一般に対して、セメント業界への関心を高めるため、JR車内の「トレインチャンネル」において動画を掲示した。

#### 4. 標準化推進事業

セメント分野の標準化を進めるため、関連する規格内容の検討・提案、解説の作成、規格維持のための試験の実施等を行った。また、セメントの日本産業規格並びに国際規格に関する情報収集を行った。

(1) セメントに関する日本産業規格の改正、制定に関する調査及び検討

JIS R 5202 (セメントの化学分析方法) の改正に向けた実験を行った。

(2) ISO/TC74 (Cement and lime) への対応

ISO/TC74 (Cement and lime) より、ISO 29581-1:2009 (セメント 試験方法 - 第1部: 湿式による化学分析方法) の定期見直しに関する意見照会(投票開始: 2021年10月15日、投票締切: 2022年3月4日)があり、これに対応した。

#### 5. 調査事業

(1) 統計の作成、公表

ア. 生産・出荷・在庫状況、原料・エネルギー使用状況、廃棄物・副産物使用状況、国内販売、輸入、輸出、輸送、資材に関する統計を作成するとともに、定例記者会見やホームページ等を通じて公表した。

(2) 調査、分析の実施

ア. 需給関係

(ア) 2022年度国内セメント需要予測及び輸出予測作業を行い、2022年2月に公表した。

(イ) 国土交通省「建設資材需要連絡会 合同会議」が書面開催され、公共事業の予算・執行状況、各業界の需給動向などについて情報を共有。発注者である国土交通省、農林水産省、経済産業省と建設資材・製品21団体にて資料交換を行った。

(ウ) 「独占禁止法遵守研修会」と題して、日比谷総合法律事務所によるコンプライアンス研修会を開催した。

イ. 輸送関係

(ア) 国土交通省 港湾局長へ港湾整備に関する要望を申し入れた。

(イ) 国土交通省海事局及び内航海運業界と意見交換した。

(ウ) 経済産業省と省エネルギー法について情報交換した。

(エ) 経済産業省と計量法改正について情報交換した。

ウ. 労務関係

(ア) 労働災害及び労働疾病統計を作成し、安全衛生管理の向上に役立てるとともに、労働諸条件の調査を行った。

(イ) 会員各社及び他業界の労働問題について意見交換した。

エ. 出版物等の発行

「セメントハンドブック」(生産・環境部門と共同で作成) 2021年6月、1,800部発行した。

(3) 国内外情報の収集及び提供

ア. 「独占禁止法遵守マニュアル」(改訂版) 講習動画を作成、会員会社向けに公開した。

イ. アジア7カ国(日本、韓国、台湾、フィリピン、タイ、インドネシア、マレーシア)のセメント動向について情報交換した。

ウ. 国の事業等への協力

(ア) 経済産業省、国土交通省、環境省等への情報提供、国の政策への協力

a. 経済産業省 素材産業課に適宜、セメントの需給状況等を説明し、意見交換した。

b. 国土交通省 建設市場整備課等に適宜、セメントの需給状況を説明するとともに、公共事業の執行状況等について懇談した。

(イ) 関係機関、関係団体及びシンクタンク等への情報提供

a. (一社) 経済産業統計協会の月例研究会において、加盟17団体の各業界の需給状況等について情報交換した。

b. (一財) 企業活力研究所の委員会において、業界動向等について意見交換した。

## 6. 需要開発等事業

関係機関等と連携して、セメント・コンクリートの需要開発を推進した。また、講習会等を通じた啓蒙や顕彰事業を通じて、業界を挙げて安全面、衛生面の向上に取り組んだ。

(1) セメント・コンクリートの需要開発

ア. コンクリート舗装

(ア) コンクリート舗装の更なる普及推進を図るため、舗装推進プロジェクトを組織して「コンクリート舗装の普及推進のための3か年行動計画」を策定した(再掲)。

(イ) 有識者で構成する「コンクリート舗装の活用に関する懇談会」を開催して、セメント協会の取組みを報告するとともに、コンクリート舗装の普及に向けた方策について意見交換を行った。

(ウ) コンクリート舗装の普及に向けて、地方自治体への普及活動を推進した。

a. 愛知県建設局道路維持課との打合せ

b. 福井県土木部道路建設課との打合せ

c. 山口県との意見交換会

d. 広島県建設事務所次長会議への説明

(エ) 1 DAY PAVEの施工実績調査を実施し、調査結果をホームページで公開した。

(オ) 全生連と連携したコンクリート舗装の普及活動として、統計資料の情報共有や講習会への講師派遣を行った。

イ. セメント系固化材

(ア) セメント系固化材を用いた河川堤防強化に関する調査・研究を行った。

(イ) セメント系固化材個別講習会など各種セミナーを通して、セメント系固化材の有効な使い方や最新の地盤改良技術、委員会成果物等の普及・啓発活動を行った。

(ウ) 他機関が主催する技術研修会、講習会等からの講師派遣要請を受けて、セメント系固化材の説明を行った。

(エ) 大規模災害に備えた工事、自然災害を受けた地域での復旧復興工事、全国で汎用的に実施されている工事でのセメント系固化材を用いた地盤改良の適用事例を調査して、報告書を発刊した。

(オ) 国土交通省「建設技術展示館」、「EE 東北' 21」「建設技術フェア2021 in 中部」や「フクイ建設技術オンラインフェア2021」へ出展し、セメント系固化材のPR活動を行った。

(カ) セメント系固化材統計について調査、検討した。

(キ) 委員活動、各種講習会、需要動向等についての取材に対応した。

(ク) 技術資料、出版物等の発行

a. 「セメント系固化材出荷基地リスト」を2021年7月に更新した。

b. パンフレット「土を固めるセメント系固化材」を2021年10月に増刷した。

c. 報告書「防災・減災、国土強靱化に資するセメント系固化材による地盤改良」を2021年1月に発刊した。

(3) 安全衛生面等の取組み

ア. 労務関連の大会、講習会、研修会の開催

(ア) 第70回セメント安全衛生大会

第70回大会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため研究発表集の発刊をもって大会の開催とした。特別講演については、中止とした。

安全衛生優良事業場表彰対象の事業場には、表彰状および副賞(大賞の楯)を送付。

(イ) 第39回ライン管理者研修会

2021年9月、新型コロナウイルス感染拡大のため中止とした。

(ウ) 第118回セメント安全講習会

2021年10月、新型コロナウイルス感染拡大のため中止とした。

(エ) 第3回セメント業界安全管理者能力向上教育

2021年11月、新型コロナウイルス感染拡大のため中止とした。

(オ) 第119回セメント安全講習会

2022年1月、新型コロナウイルス感染拡大のため中止とした。

#### イ. 安全・衛生面の取組み等

(ア) 安全・衛生功労者の表彰（安全28名、衛生26名）

(イ) セメント安全・衛生優良事業場の表彰

##### a. 安全優良事業場

① 安全大賞（連続無災害6年以上相当）

太平洋社 大船渡工場、太平洋社 熊谷工場、日立社 日立工場

② 安全優秀賞（連続無災害3年以上相当）

住友大阪社 栃木工場

③ 安全優良賞（連続無災害1年以上相当）

敦賀社 敦賀工場、住友大阪社 岐阜工場、太平洋社 大分工場、宇部社 伊佐セメント工場、麻生社 田川工場、三菱社 青森工場

##### b. 衛生優良事業場

① 衛生大賞（連続基準達成年数6年以上）

八戸社 八戸工場、敦賀社 敦賀工場

② 衛生優秀賞（連続基準達成年数3年以上）

琉球社 屋部工場、麻生社 田川工場、日立社 日立工場

③ 衛生優良賞（連続基準達成年数1年以上）

三菱社 青森工場、トクヤマ社 南陽工場、荻田社 荻田工場、太平洋社 大船渡工場、デイ・シイ社 川崎工場、明星社 糸魚川工場

(ウ) 製造業安全対策官民協議会への参加

a. 2021年10月11日、経済産業省、厚生労働省、中央労働災害防止協会（事務局）とセメント協会をはじめ日本鉄鋼連盟、日本製紙連合会、石油連盟など製造業10団体参画の下、第10回製造業安全対策官民協議会がオンラインで開催された。

なお、今年度は当初の決定に基づきセメント協会安全衛生対策委員会荻野雅博委員長（太平洋社取締役専務執行役員）が会長職に、また、会長代理職に日本鉱業協会-JX金属㈱執行役員小松崎寛氏が選任された。

b. 2021年10月28日、全国産業安全衛生大会の特別セッションが開催され、荻野会長の開会挨拶に続き、サブワーキングの活動状況と、「コロナ禍で経営者が考える安全衛生の人づくり」のテーマの下、荻野会長よりセメント業界の事例が紹介された。その後、有識者、経済産業省、厚生労働省、中央労働災害防止協会の代表者によるパネルディスカッションに移り、同テーマについて各分野から様々な有益な意見があり、参加者（WEB参加含む）とともに情報共有が図られた。

(4) 新年賀詞交歓会

2022年1月、セメント業界新年賀詞交歓会を開催予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大のため中止とした。



## 7. 試験研究事業

セメント業界共通の技術的課題に対応するため、会員企業の研究者と共同で試験研究を実施した。

### (1) 専門委員会における各種の技術的な調査及び検討

#### ア. 規格専門委員会

(ア) 試験規格に関する正確な知識と習熟を目的に、J I S R 5 2 0 1及びJ I S R 5 2 0 3の試験方法の解説ビデオの作製を継続した。

(イ) セメント協会標準試験方法「コンダクションカロリメーターによる水和熱測定方法」の制定に向けた実験を行った。

#### イ. セメント化学専門委員会

クリンカー鉱物の調製方法に関して調査・検討を行った。

#### ウ. コンクリート専門委員会

(ア) 実海洋環境下での塩分浸透性状の把握に関する共同研究（港湾空港技術研究所）を行った。

(イ) 各種セメントを用いたコンクリートの基礎物性に関する研究に着手した。

#### エ. セメントコンクリート技術専門委員会

(ア) セメント・コンクリート技術に関する動向調査及び情報収集、関連業界との技術情報交換を行った。

(イ) 安全データシート（SDS）及びラベル表示に関する調査を行い、SDSのひな形を作成した。

#### オ. 舗装技術専門委員会

(ア) 供用性に関する追跡調査（山形の自動車専用道路、供用9年）を行った。

(イ) 1 DAY PAVEの製造施工マニュアルを改訂し、公開した。

(ウ) 土木研究所との共同研究「コンクリート舗装の点検・診断・措置技術に関する共同研究」へ参画するとともに、本研究成果を取り入れたコンクリート舗装補修技術資料の改訂作業を行った。

#### カ. セメント系固化材技術専門委員会

(ア) 改良体の基礎物性に関する検討を行った。

(イ) 土木研究所及び港湾空港技術研究所との共同研究「改良体の長期的な安定性に関する共同研究」に参画、着手した。

#### キ. 環境安全品質検討委員会

セメントの環境安全品質に関する調査・検討を行った。

#### ク. コンクリート舗装の長寿命化・信頼性向上技術検討会

コンクリート舗装の長寿命化・信頼性向上に資する5つの分科会の設置を行い、分科会ごとに検討を行った。「溶融スラグ細骨材のコンクリート舗装への適用—設計施工試案—」の作成を完了し、セメント協会ホームページに公開した。

#### ケ. 地盤改良マニュアル改訂編集委員会

改訂編集作業を終了し、セメント系固化材による地盤改良マニュアル第5版を2021年10月に発刊した。

(2) セメントの品質に関する調査等

国内のセメントの品質について調査を行った。

(3) セメント共同試験の実施

セメント試験に関する技術の普及・向上のため、2021年10月、日本産業規格（JIS）試験と外国規格試験の一部を含めたセメント共同試験を実施し、データを取りまとめた。

(4) 研究設備の維持及び研究員の能力開発

諸事業の遂行のため、研究設備の維持・管理を行うとともに、研究員の能力開発を継続的に実施した。

(5) 全国コンクリート工業組合連合会に対する委託研究

「生コンクリートスラッジに関する実態調査」、「生コンクリート工場における舗装コンクリートの強度管理に関する研究」をテーマに研究を委託した。

(6) セメント・コンクリートのCO<sub>2</sub>削減への取組みのための検討

セメント・コンクリートのサプライチェーンを通して、路盤材のCO<sub>2</sub>吸収量の測定に着手した。

## 8. 広報・出版事業

コロナ禍による制約の下ではあるが、セメント産業の貢献、セメント業界の状況等の情報を出版物など様々なチャンネルを活用して広報し、鋭意国民の理解を深める取組みを実施した。

(1) マスコミ等に対する広報活動

ア. 広報担当理事、流通委員長と一般紙・業界紙の担当記者との定例記者会見を毎月1回開催し、需給及び各委員会活動等のトピックスについて公表した。

イ. 2021年10月28日、小野会長、不死原副会長、諸橋副会長、泉原副会長、麻生副会長、平野流通委員長と重工業研究会（通称；重工業記者クラブ）所属の記者及び業界紙記者との定例懇談会を開催した。参加者11社、15名。

ウ. マスコミを対象にセメント工場見学会を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。

(2) 国民に向けた広報活動

ア. セメント業界の取組み、社会貢献を広くPRするために、新聞・雑誌等に関連広告を掲載した。これに加えてセメント産業の果たしている社会的役割について一般の方々の認知度を上げるため、「週刊新潮」への広告掲載を継続した。

イ. セメント産業が廃棄物・副産物を受入れ、原料や熱エネルギー代替等として有効活用し、持続可能な社会をつくる力になっていることを訴求するため、首都圏及び関西圏のJR電車内ビジョン（トレインチャンネル等）においてPR動画を掲出（放映）した（再掲）。

ウ. SNSによる情報提供を充実させるため、セメント協会公式Twitter及びInstagramを開設した。

エ. 小学生を対象にセメント・コンクリートへの理解・促進を図るため、ホームページで実施しているキッズクイズの広告を朝日小学生新聞に9回掲載し、協会ホームページへの誘導を図った。

オ. 将来を担う子供たちを対象にセメント産業への理解促進を図るため、読売KODOMO新聞に記事体広

告を掲載した。

カ. 一般消費者等へ業界の環境貢献のPRを充実させるため、①各社で共通して利用できるPRパンフレットとして「セメントの底力」、「セメントは安全で快適な暮らしを支えるサポーター」及び「環境にやさしいセメント産業」②ホームページでの「キッズ向けクイズ」告知ビラ及びクリアファイルを作成し、会員会社で実施している工場見学会、環境関連イベント、関連学協会、大学、ゼネコン等において広く配布し広報に努めた。

### (3) 出版物の発行

- ア. セメント・コンクリートの技術情報発信と普及・啓蒙及びセメント産業の環境貢献PRとして、月刊誌「セメント・コンクリート」(No. 890~901)を発行した。
- イ. 「セメントハンドブック」及び英文パンフレット「Cement in Japan (2021年度版)」を発行し、海外に情報発信した。
- ウ. 「環境にやさしいセメント産業2021」及び英文版「The Cement Industry in Japan 2021」を発行し、海外に情報発信した。
- エ. 「第75回セメント技術大会講演要旨(CD-ROM版を含む)」を発行した。
- オ. セメント・コンクリートに関する学術上、技術上の進歩発展に資するため、セメントに関連する広範囲な論文を募集し、「セメント・コンクリート論文集Vol.75(電子版)」を作成した。

## 9. 標準物質販売、検査・試験受託事業

セメント・コンクリート技術の維持・向上に欠かせない標準砂や標準物質の提供を行うとともに、生コン工場等から依頼される品質検査、試験、研究等を受託した。

### (1) JIS標準砂及びセメント標準物質の作製、管理及び販売

- ア. 標準砂を9,322箱(139,830袋)、販売した。
- イ. 標準物質(16種類)を合計1,574箱、特殊試験用セメントを199袋、販売した。
- ウ. 石灰石の蛍光X線分析用標準物質の調製および化学成分含有量の検討を行った。

### (2) セメント受入れ検査の実施

生コン工場におけるセメント受入れ検査9,873件を受託した。

### (3) 試験、研究の受託

セメントの各種試験11件を受託したほか、豊浦硅砂の検査16件、試験用機械器具の検査23件を受託した。

### (4) 認定試験所の維持

JIS Q 17025に適合する試験所として登録を維持した。

## 10. その他

### (1) 令和4年度税制改正要望

財務専門委員会WGにおいて「令和4年度税制改正要望」（石油石炭税の原料用途免税措置の本則非課税化など全23項目）を取りまとめ、2021年9月度の理事会において承認後、記者発表し、自由民主党 税制調査会、経済産業省及び（一社）日本経済団体連合会に提出した。

(2) 生コン議員連盟 需要開拓小委員会

全国生コンクリート工業組合連合会・協同組合連合会からの要請により、生コン議員連盟 需要開拓小委員会に廣川常務理事が出席し、情報共有した。

### Ⅲ. 事業報告の附属明細書

附属明細書に記載すべき事項は特になし。

以 上